

衆議院内閣委員会ニュース

【第 208 回国会】令和 4 年 2 月 9 日（水）、第 3 回の委員会が開かれました。

- 1 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件
 - ・松野国務大臣、牧島国務大臣、二之湯国務大臣、野田国務大臣、山際国務大臣、小林国務大臣、若宮国務大臣、上杉外務大臣政務官、藤原財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。（質疑者）堀場幸子君（維新）、塩川鉄也君（共産）、緒方林太郎君（有志）、山本太郎君（れ新）、浅野哲君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

堀場幸子君（維新）

（1） 男女共同参画

- ア 日本社会に根強く残る固定的な性別役割分担意識を変えるために必要な取組
- イ コロナ禍が女性のキャリアに影響を及ぼす事態に対する具体的な方策
- ウ 「女性活躍・男女共同参画の重点方針 2021」において取り組むこととされている、女性に対するあらゆる暴力の根絶における「暴力」の定義
- エ 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成 13 年法律第 31 号。以下「DV 防止法」という。）及び民法（明治 29 年法律第 89 号）第 822 条の改正が行われた場合における家庭内の暴力に対する警察の介入の変化
- オ モラルハラスメントやパワーハラスメントといった精神的な暴力に対する野田国務大臣の考え
- カ DV 防止法が改正された場合又は児童虐待によって厳しい精神的な苦痛を感じる子供がいる場合における警察の対応

（2） 障害者施策

- ア 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成 25 年法律第 65 号）における、事業者の合理的配慮の提供義務の内容
- イ 障害者に対する理解が促進するための具体的な方策

（3） 女性の政治参加に対する野田国務大臣の見解

（4） 2025 年日本国際博覧会

- ア 政府の取組
- イ 予算の規模

塩川鉄也君（共産）

（1） 藤井前経済安全保障法制準備室長の処分につながる可能性のある行為

- ア 行為の内容
- イ 行為の事実関係の把握の有無
- ウ 行為の内容についての国会への報告の必要性

（2） 令和 4 年度予算の各目明細書の誤り

- ア 誤りについての松野内閣官房長官の認識
- イ 平成以降における各目明細書の誤りの件数
- ウ 平成 2 年度予算及び平成 25 年度予算の提出が 2 月 28 日となった理由
- エ 誤りが発生した理由
- オ 本年度は閣議決定から国会への提出までの期間が過去最短かの確認

- カ オの期間がイレギュラーなことが起こらない年の中では最短かの確認
- キ 政権の都合で政治日程を決めたことが各目明細書の誤りを発生させたのではないかとの意見に対する松野内閣官房長官の認識
- ク 令和3年の通常国会における政府提出法案等の誤りの教訓が生かされているかの確認
- (3) 保育士、幼稚園教諭、介護士等の賃上げ
 - ア 賃上げ率が3%である理由
 - イ アの理由に、民間企業でも3%以上引き上げてほしいという趣旨が込められているかの確認
 - ウ 賃金の引上げ率が足りないという現場からの声に対する山際国務大臣の見解
 - エ 賃上げの対象人数及び賃上げ対象に公立施設の職員が含まれるかの確認
 - オ 自治体から国への賃上げに関する申請が、期限の2月21日より後であっても当該申請を受け付けるかの確認
 - カ 申請者が申請しない場合に国として改善策をとることの必要性
 - キ 公立保育所等の職員の賃上げを行う自治体の数
 - ク キの数についての政府の認識
 - ケ 一部の自治体が公立保育所の保育士の賃上げを申請しない理由
 - コ 政府がケの理由を把握する必要性
 - サ 公立保育所の保育士の賃上げを進める必要性
 - シ 公立保育所の保育士の賃上げにつながるような地方財政措置を行うことを自治体に示す必要性
 - ス 全産業労働者と保育労働者の賃金格差を解消させる時期
 - セ 人事院勧告による賃下げはエッセンシャルワーカーの収入を増やすという岸田政権の取組に逆行するかの確認
 - ソ 人事院勧告の賃下げの穴埋め措置を継続的に行う必要性
 - タ 人事院勧告による賃下げは行わない仕組みとする必要性

緒方林太郎君（有志）

- (1) 藤井前経済安全保障法制準備室長の異動
 - ア 在任中に特定秘密等の情報漏洩がなかったことの確認
 - イ 令和4年度予算の成立までに国会へ報告を行う必要性
- (2) 内閣官房及び内閣府の組織の在り方
 - ア 組織及び事務のスリム化の必要性
 - イ 新型コロナウイルス感染症対策における所掌事務の分担についての山際国務大臣の見解
 - ウ 各省の大臣の下に特命担当大臣を置けるよう内閣法を改正する必要性
- (3) TPP（環太平洋パートナーシップ）協定
 - ア 締結国の定義がチャイニーズタイペイ（台湾）を受け入れるために設けられたことの確認
 - イ チャイニーズタイペイが「独立の関税地域」としてTPPに加盟できることの確認
 - ウ 台湾が中華人民共和国の一部であることに合意した日中共同声明等の外交文書との関係で齟齬が生じる可能性
- (4) 公益財団法人日本相撲協会において故意による無気力相撲（いわゆる八百長）があった場合に公益認定の要件に反することになるかの確認

山本太郎君（れ新）

新型コロナウイルス感染症対策

- ア 全国民への一律10万円給付
 - a 一律給付は貯蓄に回ってしまうという麻生前財務大臣の発言についての藤原財務大臣政務官の

認識

- b 一律給付よりも困窮している人に限定して支給すべきという考え方に対する藤原財務大臣政務官の見解
- イ 生活保護の基準を下回る低所得者世帯数に対する被保護世帯数の割合
- ウ 自宅療養者への支援
 - a 生活に困窮されている方が利用可能な支援策
 - b 自宅療養者の濃厚接触者として扱われる同居家族への食料支援の必要性
 - c 令和3年度予備費の残額を食料支援の財源として地方公共団体に配布する必要性
 - d 地方公共団体からの食料配布が滞っている状況を踏まえて政府が支援を行う必要性
- エ 再度の全国民への10万円一律給付について閣議で議論する必要性

浅野哲君（国民）

- (1) 全世代型社会保障改革
 - ア 野田国務大臣所信において「平時の男女共同参画の遅れの表れ」とした理由
 - イ 女性の就労の制約となっている制度の内容
 - ウ 配偶者控除、配偶者特別控除及び社会保険料が発生する年収の基準値を積極的に見直す必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策に係るデータの利活用
 - ア 新型コロナワクチンの接種歴と重症度との関係及び変異株ごとの重症化率と死亡率
 - イ ワクチン接種記録システム（VRS）及び新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム（HER-SYS）の情報を個人単位でひも付けられない理由
 - ウ HER-SYSについて、個人のデータを逐一登録できるよう機能を拡張する必要性
 - エ HER-SYS及びVRSにおけるマイナンバーの登録の有無
 - オ HER-SYS及びVRSにおいて感染者のデータの記録や利活用ができていない現状に対する牧島デジタル大臣の認識
 - カ デジタル庁としてデータの分析及び利活用並びにEBPM（証拠に基づく政策立案）を推進するために取り組むべき課題
- (3) 経済安全保障
 - ア 「経済安全保障」の定義
 - イ 経済安全保障推進法案（仮称）において対象を4分野に限定した理由
 - ウ セキュリティ・クリアランス（安全保障に係る情報を取り扱う者の適格性の確認制度）の確保及び人権問題への対応の必要性
 - エ 先端技術の創出と保護のバランスの在り方